

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 藤井 彰

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,700,194	5,746,983	20,896,414
経常利益 又は経常損失() (千円)	306,792	365,803	918,454
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	2,647	222,569	986,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,564	448,494	1,041,769
純資産額 (千円)	11,580,006	12,835,593	12,448,372
総資産額 (千円)	16,987,306	21,100,298	20,370,874
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.17	15.29	67.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.8	58.9	59.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に後押しされ、回復傾向で推移いたしました。しかしながら、もはや定着してしまった感のある円高や、世論に後押しされた原発の稼働停止による電力不足の懸念など、予断を許さない状況が続いております。世界経済におきましては、欧州政府債務危機の再燃や米国・中国の景気減速等、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、エコカー補助金の復活などの政府主導の諸政策に後押しされ堅調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、中国をはじめとした新興国の景気減速の影響もあり、低調に推移いたしました。

この様な環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は57億46百万円（前年同期比55.3%増加）、営業利益は2億70百万円（前年同期は営業損失3億72百万円）、経常利益は3億65百万円（前年同期は経常損失3億6百万円）、四半期純利益は2億22百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車生産量がエコカー補助金の影響もあり好調に伸び、海外においても低燃費小型車を中心に販売量が増加した結果、当社グループでは、売上高は55億89百万円（前年同期比57.0%増加）、セグメント利益（営業利益）は4億88百万円（前年同期はセグメント損失1億700百万円）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の縮小が継続する中で、新商品の開発や拡販活動の展開により、当社グループでは、売上高は1億57百万円（前年同期比12.3%増加）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は211億円となり、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券の増加などにより流動資産が4億34百万円増加したこと、またその他（建設仮勘定など）の増加などにより固定資産が2億95百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、82億64百万円となりました。主な要因は、その他（未払費用など）の増加などにより流動負債が4億22百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が79百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し、128億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,400	145,434	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,434	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	850,800		850,800	5.52
計		850,800		850,800	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,908	3,615,077
受取手形及び売掛金	2 4,611,575	2 4,354,145
電子記録債権	385,005	371,999
有価証券	32,577	482,647
商品及び製品	639,660	636,482
仕掛品	371,257	363,621
原材料及び貯蔵品	411,866	415,950
その他	275,111	352,803
貸倒引当金	52,528	49,894
流動資産合計	10,108,434	10,542,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,311,584	1,347,059
機械装置及び運搬具(純額)	3,640,064	3,616,108
工具、器具及び備品(純額)	325,972	354,315
その他(純額)	1,929,215	2,141,535
有形固定資産合計	7,206,836	7,459,018
無形固定資産		
その他	44,855	48,290
無形固定資産合計	44,855	48,290
投資その他の資産		
その他	3,013,947	3,053,356
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	3,010,747	3,050,156
固定資産合計	10,262,439	10,557,465
資産合計	20,370,874	21,100,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,656	3,845,870
短期借入金	85,470	92,260
1年内返済予定の長期借入金	185,318	234,703
未払法人税等	90,008	195,354
賞与引当金	241,964	62,613
その他	780,317	1,232,967
流動負債合計	5,241,734	5,663,769
固定負債		
長期借入金	1,893,230	1,835,160
退職給付引当金	61,498	59,758
役員退職慰労引当金	170,015	157,908
環境対策引当金	87,602	87,602
その他	468,422	460,506
固定負債合計	2,680,768	2,600,934
負債合計	7,922,502	8,264,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,391
利益剰余金	10,476,971	10,641,344
自己株式	282,571	282,571
株主資本合計	11,804,791	11,969,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,263	335,593
為替換算調整勘定	162,122	129,623
その他の包括利益累計額合計	241,141	465,216
少数株主持分	402,438	401,211
純資産合計	12,448,372	12,835,593
負債純資産合計	20,370,874	21,100,298

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,700,194	5,746,983
売上原価	3,656,940	4,996,812
売上総利益	43,254	750,170
販売費及び一般管理費	416,202	479,617
営業利益又は営業損失()	372,948	270,553
営業外収益		
受取利息	558	382
受取配当金	11,231	11,529
持分法による投資利益	31,459	80,304
その他	35,339	29,435
営業外収益合計	78,588	121,652
営業外費用		
支払利息	2,799	2,438
為替差損	3,018	18,811
その他	6,613	5,151
営業外費用合計	12,431	26,401
経常利益又は経常損失()	306,792	365,803
特別利益		
固定資産売却益	1,038	-
特別利益合計	1,038	-
特別損失		
固定資産除却損	3,690	9,930
特別損失合計	3,690	9,930
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	309,443	355,873
法人税、住民税及び事業税	1,204	196,182
法人税等調整額	305,885	65,049
法人税等合計	304,681	131,133
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,762	224,740
少数株主利益又は少数株主損失()	2,115	2,170
四半期純利益又は四半期純損失()	2,647	222,569

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4,762	224,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,830	67,992
為替換算調整勘定	32,648	192,988
持分法適用会社に対する持分相当額	25,509	98,757
その他の包括利益合計	48,327	223,753
四半期包括利益	43,564	448,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,860	446,645
少数株主に係る四半期包括利益	2,296	1,848

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,413千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
みづほ金属工業(株)	120,000千円	みづほ金属工業(株)	120,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	11,848千円	15,752千円

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社及び国内連結子会社(土岐可鍛工業株)においては、運転資金並びに設備資金の効率的な調達を行うため9取引金融機関と当座貸越契約またはシンジケート方式のコミットメントライン契約(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約)を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,850,000千円	3,850,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	5,850,000	5,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約(リボルビング・クレジット・ファシリティ契約)には、「各年度の決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持することを確約する旨」の財務制限条項が付されており、当該条件に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	319,935千円	291,796千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,839	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,559,772	140,422	3,700,194		3,700,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,559,772	140,422	3,700,194		3,700,194
セグメント損失()	170,567	3,372	173,940	199,008	372,948

(注)1 セグメント損失()の調整額 199,008千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,589,184	157,798	5,746,983		5,746,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,589,184	157,798	5,746,983		5,746,983
セグメント利益	488,380	4,139	492,519	221,966	270,553

(注)1 セグメント利益の調整額 221,966千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除く)については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「可鍛事業」のセグメント利益が1,411千円増加し、「金属家具事業」のセグメント利益が1千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円17銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,647	222,569
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	2,647	222,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,709	14,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。